

反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事業名	調査主体	取りまとめ財務局	4年度予算額	5年度予算案	増▲減額	反映額
厚生労働省	(14) 働き方改革推進支援助成金	本省	—	6,602の内数	6,839の内数	237の内数	▲225

事案の概要 中小企業・小規模事業者が、生産性の向上により、労働時間の短縮や有給休暇の取得促進がなされるような職場環境の整備を行うために必要な経費の一部を助成するもの。助成対象となる主な取組は、労働生産性の向上に資する設備・機器等の導入等である。

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 成果目標の設定と事業の効果について

成果目標ごとの申請件数に明らかな偏りがあり、時間外労働の短縮を含むバランスのとれた「働き方改革」を推進するためにも、助成金の受給要件の見直しを検討すべき。

また、休暇制度の整備について、休暇制度を導入するだけでなく、実際の利用にもつながるよう、従業員への周知や話し合いを行い、例えば「利用見込み」を事業計画に盛り込む等により、助成金の効果を検証すべき。

2. 労働者側の意見も反映された事業計画の作成状況

「働き方改革」（時間外労働の短縮や休暇制度の利用等）を推進するために、労使間の話し合いの機会を持つことを徹底し、幅広く現場の意見も反映した事業計画の策定を求め、当該事業計画の提出と併せて、現在作成・保管を求めている、話し合い過程の議事録等を助成金の支給審査過程でチェックすべき。

また、厚生労働省は優良事例を収集しHPで公表するなど、周知・横展開などに努めるべき。

3. 厚生労働省による取組実績のフォローアップ状況

厚生労働省は、PDCAサイクルを回すためにも、事業者の助成金受給後の状況をフォローするなど、事業効果まで把握すべき。

反映の内容等

1. 成果目標の設定と事業の効果について

厚生労働省において、バランスのとれた「働き方改革」（時間外労働の短縮など）を中小企業・小規模事業者に対して推進するために、申請件数に偏りがあった成果目標の受給要件等の見直しを行った。（反映額：▲225百万円）

また、休暇制度の整備にとどまらず実際の利用につながるよう、「利用見込み」を事業計画に盛り込むことで、より効果的な休暇取得促進を図っていく。

2. 労働者側の意見も反映された事業計画の作成状況

厚生労働省において、労使間の話し合いが形骸化しないよう、本助成金の支給申請時に、議事録の提出も含め、事業計画策定時の労使間の話し合いの過程が確認できるような様式の変更等を検討し、時間外労働の短縮や休暇制度の利用が促進されるよう支給審査過程でチェックを行う。

また、本助成金の優良事例を収集しHPで公表するなど、引き続き周知徹底する。

3. 厚生労働省による取組実績のフォローアップ状況

厚生労働省において、事業効果を把握するため、事業実施結果報告書を確認し、支援が必要と認められる事業者に対してフォローアップを行う。